

90年代の日本経済衰退の実証分析

于化龍¹ 柳欣²

(南開大学)

摘要：この文章では主流の経済学理論モデルと異なる手法で1990年代から日本に現れた経済衰退に対し実証分析を行なった。このモデルは企業の原価利益計算と内生的通貨供給理論のマクロ経済モデルに基づいたものである。また現在の貨幣経済体系で最も重要なのは、健康的で秩序ある貨幣金融体系であると考えられる。このような枠から見れば、日本経済の衰退は長期的な政府主導による経済成長の中で起こった必然的結果である。また最後は、97年の韓国の金融危機と比較し、この文章で日本の問題解決についての政策提案を行なう。

一・理論概述

この文章で述べる日本経済分析は、一般のものとは異なるモデルで行なわれたものである。このモデルはKalecki-Levy等式を基礎とした企業の原価利益計算と内生的通貨供給理論を核心にした通貨マクロ経済モデルである。

二・日本経済の成長と衰退の経験的事実

90年代は日本経済の悪夢である。日本は経済発展の「優等生」からあつという間に「劣等生」へと変貌した。日本の経済成長は緩慢で、マイナス成長さえ起こった。統計によると日本の名目GDPは1987年から1991年まで7.2%だったが、1991年から1998年では1.1%に下がった。通貨供給量の増加率は1986年から1990年まで10.8%だったが、1990年から1998年では2.6%に下がった。

三・日本経済衰退の理論的解釈

経済周期でいえば、日本の経済周期の谷は長く引き伸ばされ、経済周期の形状である「V」字型が伸ばされて「L」字型になったのである。具体的内容は以下の数点である。

(一) 日本の金融体系と企業

日本の金融体系には巨大な欠陥が存在する。貨幣金融体系では内生的貨幣供給理論がポイントとして存在する。日本では、企業融資は間接融資が主である。例えば1990年の間接融資は融資比率の80%を占めている。商業銀行を主とする貨幣金融体系は日本経済発展のポイントであり、商業銀行は貨幣発行という重要な機能を果たしている。

¹ 南開大学経済学院博士

² 南開大学経済学院教授 経済研究所長

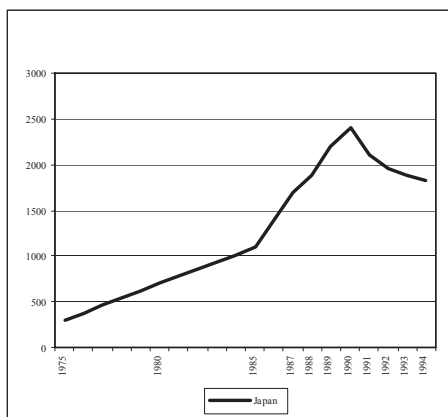


図 付録 3.3

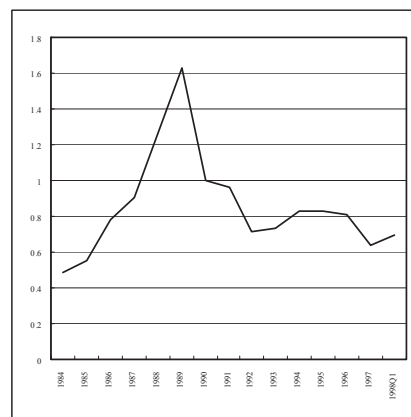


図 付録 3.44

項目	日本(1995)		米国(1992)	
	兆日本円	比率	十億米ドル	比率
国民総資産	7,268	100	50,789	100
土地	1,840	25.3	4,289	8.4
住宅	252	3.5	5,188	10.2
企業資産	1,023	14.1	8,831	17.4
金融資産	4,154	57.2	32,462	63.9
純資産	3,204	100	17,887	100
土地	1,913	59.7	4,230	24

表 付録 3.11

注：1. 資料源：日本経済企画庁、1993； 2. 企業資産には建築物、工場建物、設備、在庫品等を含む； 3. 日本の純資産は1993年のデータによる。

資料) 東亜経済展望 2002, V o 1. 特刊

年	貸付利率%	(M2+CD)/GDP(%)	年	貸付利率%	(M2+CD)/GDP(%)
1982	7.31	91.39	1992	6.15	107.04
1983	7.13	94.09	1993	4.41	108.29
1984	6.75	95.03	1994	4.13	110.08
1985	6.60	96.67	1995	3.40	112.27
1986	6.02	100.86	1996	2.66	112.63
1987	5.21	107.03	1997	2.45	114.49
1988	5.03	110.00	1998	2.32	120.48
1989	5.29	114.75	1999	2.16	124.65
1990	6.95	114.27	2000	2.07	126.55
1991	7.53	110.04			

表 付録 3.2

(二) 日本の財政政策と貨幣政策

データ：東アジア経済展望 2002, vol.13 特別号

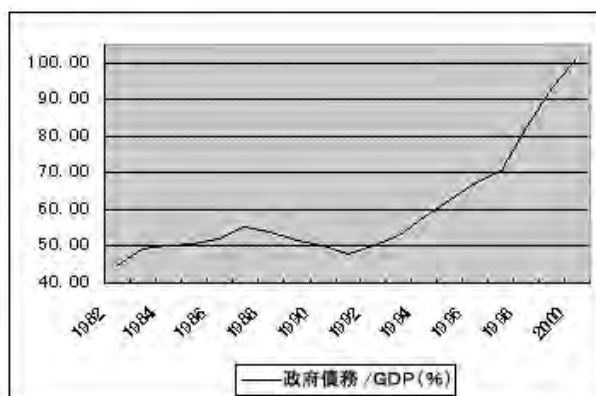


図 付録 3.5

四・不良資産による日本経済発展の制約

日本の不良資産の実情と日本政府の対策は80年代末から90年代初期に始まり、日本の経済は衰退し始め、金融業には大量の不良資産が蓄積された。90年代全般にかけて日本政府は経済衰退の窮地から抜け出そうと一連の政策措置をとり、実際に不良資産の一部を解決した。しかし不景気のため、さらに大量の不良資産が発生し、日本の不良資産の規模は縮小しなかったばかりか、かえって増大した。日本政府が発表するデータによれば、2001年3月までに不良資産の総額は150兆円に達し、総貸付金額の22%、言い方をかえればGNPの1/3を占めるようになり、またその中でも日本の各大型銀行の不良債権総額は33兆5798億円に達した。

全体的に言えば、政策効果から見た場合、日本政府の政策効果は顕著に表れておらず、結果として人々は不満であった。緩慢で、躊躇の見える金融体系の重大欠陥を抱えたものが政策として反映され、これらのために不良資産の数値は下がるどころか逆に増加を招いてしまったのである。今日の日本経済に至っては未だはっきりとした復興の形跡が見られないのである。

五・日本経済発展に対する韓国の経験による啓示

韓国経済に現れる問題への対応は主に二つの方向から対処する。一つは大グループ企業に焦点を合わせることであり、もう一つは貨幣金融体系に焦点を合わせることであり、日本経済の衰退は不良資産を適時に処理できなかったことによるが、韓国の成功は不良資産問題を迅速かつ適切に処理できたことにある。

六・日本経済発展の政策提案

このモデルでは、企業の運営と貨幣金融体系の運営がしっかりと連結されている。第一に、新しい不良資産の発生を防止する。

第二に、企業は市場経済の規律に必ず厳格に従って営業を行なう。

第三は、不良資産処理の問題である。不良資産が占める名目 GDP の比率は 9.45%に下がる。その中には資本市場に頼っての処理を考慮されていない不良資産が含まれている。さらに、経済状況が好転した時、その一部は優良資産に転換できる。以上の例から不良資産の名目 GDP に占める比率とその他状況に関してはすべて日本を基本とする。処理方法が適切ならば、日本の不良資産問題は 20 年以内に解決できるのである。

(要約 高橋五郎)